

(2) 情報提供の充実						
職業能力開発課	継	相談・情報提供事業	県立職業能力開発施設、山梨職業能力開発サービスセンター、雇用・能力開発機構山梨センターで相談・情報提供を実施する。	・各施設ごと相談体制の強化と内容の充実を図る。	0	0
労政雇用課	継	高年齢者等雇用対策事業費	中高年離職者の円滑な就職を促進するため、再就職支援セミナー及びガイダンスを開催する。	・再就職支援セミナー 3回 ・再就職ガイダンス 1回	1,482	2,339
労政雇用課	臨	女性労働者福祉費（働く女性のハンドブック）	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業等に対する啓発を図る。	・法令や制度等について分かりやすく説明したハンドブックを作成	—	673 ○
男女共同参画課	継	女性センター事業	女性センター（H16年度からは、男女共同参画推進センター）において各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー（H16） ・市民企画講座（H16） ・ヒューマンセミナー（H15） ・地域づくりセミナー（H15,16） ・エンパワーメントセミナー（H15,16） ・ニューライフセミナー（H15） ・出前講座（H15,16） ・フェスティバル（H15,16）	5,275	5,130 ○
小				計	6,757	8,142
(3) 就業条件の整備						
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、パートタイム労働法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌「やまなし労働」へ掲載等を行う。	1,685	1,815 ○
労政雇用課	継	労使関係調整費	県民相談センター内に中小企業労働相談所を設置し、労使双方からの労働問題全般についての相談に応ずる。	・労働相談員3名、特別労働相談員（弁護士）1名を配置	7,886	7,839
地方労働委員会事務局	継	委員会費	労働委員会の運営業務	・個別的労使紛争のあっせん	159	509
小				計	9,730	10,163

③ 仕事と家族的責任の両立支援

(1) 家族的責任を有する労働者への支援						
児童家庭課	継	児童措置費	多様な子育てニーズに対応した特別保育事業を市町村が取り組む場合、これにかかる経費を国、県、市町村が負担する。	・障害児保育環境改善：8か所	4,842	5,333
				・へき地保育：10か所	39,270	39,272
				・ホリデー保育：1か所	706	720
				・延長保育：80か所	316,895	356,251
				・長時間延長保育：2か所（国直接補助）	6,482	6,482
児童家庭課	継	特別保育事業推進費	国庫補助事業の基準に充たない特別保育事業を市町村が実施した場合、県単独で助成する。	・障害児保育：61人	13,110	6,075
				・延長保育：16か所	3,700	1,500
				・低年齢児保育：延べ16,367人	52,096	31,702
児童家庭課	継	放課後児童健全対策	昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象に、児童館、児童センター等の社会資源を利用し、児童の育成・指導・遊びによる発達の助成を行い、児童の健全育成を図る。	・実施クラブ数：138クラブ	131,831	138,858
医務課	継	有子看護師確保事業費	看護職員確保のための病院内保育所の運営に対し助成する。	・勤務時間が特殊であることから、乳幼児を地域の保育所へ預けるのが困難な看護職員のために設置した病院内保育事業に対する助成	17,121	17,380
労政雇用課	継	女性労働者福祉費（ファミリーサポートセンター）	仕事と育児の両立を図るため育児の援助を行いたい者と受けたい者が会員となり、育児に関する相互援助を行う。	・甲府市ファミリー・サポート・センター ・富士吉田市ファミリー・サポート・センター センター運営経費のうち、国の補助対象経費の1/4を県単で補助	2,190	2,213
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、育児・介護休業法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌（「やまなし労働」等）へ掲載等を行う。	1,685	1,815 ○

III 本県の男女共同参画施策の状況

労政雇用課	臨	女性労働者福祉費 (働く女性のハンドブック)	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、育児・介護休業法などの法令の周知徹底や企業等に対する啓発を図る。	・法令や制度等について分かりやすく説明したハンドブックを作成	—	673	○
労政雇用課	継	勤労者福祉資金対策費	勤労者の生活の安定と向上を図るため、育児休業中又は介護休業中の生活資金の貸付を行う。	・ふれあいファミリー資金 貸付額 1,000千円以内 貸付期間 1年以内の据置き期間経過後5年以内	6,000	14,000	
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、育児・介護休業法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・労働局が開催する「仕事と家庭を考える月間」(10月)関連行事で労働局から表彰されたファミリーフレンドリー企業を「やまなし労働」に掲載	1,685	1,815	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村議会議員、市町村教育長、企業経営者等	458	506	○
男女共同参画課	継	女性センター事業	女性センター(H16年度からは、男女共同参画推進センター)において各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー(H16) ・市民企画講座(H16) ・ヒューマンセミナー(H15) ・地域づくりセミナー(H15,16) ・エンパワーメントセミナー(H15,16) ・ニューライフセミナー(H15) ・出前講座(H15,16) ・フェスティバル(H15,16)	5,275	5,130	○
小 計					619,814	641,154	
(2) 総労働時間の短縮							
労政雇用課	継	労働福祉普及促進費	良好な労働環境づくりに向けて、労働時間短縮のための啓発を行う。	・労働時間短縮啓発コンクール実施 ・労働時間短縮啓発ポスター作成配付 1,200部	237	292	
労政雇用課	継	労働情報提供費	良好な労働環境づくりに向けて、労働時間短縮のための啓発を行う。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等を行う。	1,685	1,815	○
小 計					1,922	2,107	

④ 自営の農林業、商工業における女性の就業環境の整備

(1) 自営の農林業に従事する女性の条件整備							
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村における男女共同参画推進にむけた意識啓発や、優れた女性農業リーダーを養成するため、高度な知識の習得等個々の能力開発を進める。	・農村女性パワーアップスクール・農村女性ステップアップ研修会	2,996	1,471	
林業振興課	継	林業普及指導費	林業技術及び知識の普及と林業経営の改善を図るため、森林所有者及び林業従事者への巡回指導を実施する。	・普及指導活動支援事業費 地域に適した普及活動を実施(県下6ブロック年2カ所)	226	—	
林業振興課	継	林業普及指導費	林業後継者の育成・確保を図るため、林業技術の向上や林業技術の改善について自主的に研究し活動しているグループの支援を進める。	旅費支給 ・林業研究グループ活動支援事業 ・林業研究グループの育成強化	150	200	
林業振興課	新	林業普及指導費	林業後継者の育成・確保を図るため、林業技術の向上や林業技術の改善について自主的に研究し活動しているグループの支援を進める。	・林業研究グループ技術向上支援事業 ・林業研究グループの知識 ・技術向上(県下2グループ/年)	—	315	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	家族経営協定について定着させ、効率的に普及していくための推進体制を整備する。	・推進プログラムの作成 ・研修会、夫婦セミナー	174	58	
農政総務課・指導検査室	継	「やまなし農村女性活動推進プラン」の推進	「方針決定の場への女性の参画促進」を進めるため、女性の農業委員及び農協理事への登用に向けた環境づくりを行う。	・総会等、各種会議における計画的な啓発活動の実施	0	0	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村における男女共同参画に向けた意識啓発や新プランの実現に向けた推進体制の整備を行う。	・やまなし農村女性活動推進プラン推進協議会 ・フォーラムの開催 ・モデル市町村における実践活動の推進	1,899	1,381	

農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農産物の加工や直売など、女性グループによる起業活動に対する育成指導を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・起業セミナーの開催 ・専門家養成講座への派遣 ・起業活動情報交換会 ・地区研修会 ・先進事例研修会 	1,826	1,422		
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村女性活動のネットワーク化などの活動支援を重点的に進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・交流ネットワーク会議 ・県生活研究グループ連絡協議会への支援 	252	310		
小					計	7,523	5,157	

(2) 自営の商工業に従事する女性の条件整備

商工総務課	継	小規模事業経営支援事業費補助金	商工会女性部活動推進に対して、商工会連合会へ補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・女性部主張発表大会 ・指導者研修会 ・女性経営者セミナー ・グループ研究事業 	7,000	6,250		
商工総務課	継	商工団体育成強化費補助金	山梨県中小企業団体中央会女性部の活動に対して補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・女性経営者経験交流会 ・研修会 	470	280		
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：市町村長、市町村議会議長、市町村教育長、企業経営者等 	458	506	○	
小					計	7,928	7,036	

4) 健康で安心して暮らせる環境づくり

① 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

(1) 多様な子育てニーズへの対応							
担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	実績（計画）内容	H15年度 決算額 (千円)	H16年度 予算額 (千円)	再 掲
児童家庭課	継	児童措置費	多様な子育てニーズに対応した特別保育事業に市町村が取り組む場合、これにかかる経費を国、県、市町村が負担する。	・障害児保育環境改善：8か所	4,842	5,333	○
				・へき地保育：10か所	39,270	39,272	
				・ホリデー保育：1か所	706	720	
				・延長保育：80か所	316,895	356,251	
				・長時間延長保育：2か所（国直接補助）	6,482	6,482	
				・乳児保育：11か所	16,468	11,429	
児童家庭課	継	特別保育事業推進費	国庫補助事業の基準に満たない特別保育事業を市町村が実施した場合、県単独で補助する。	・障害児保育：41か所	13,110	6,075	○
				・延長保育：16か所	3,700	1,500	
				・低年齢児保育：延べ16,367人	52,096	31,702	
健康増進課	継	乳幼児健康支援一時預かり事業費補助金	子育てと就労の両立支援の一環として市町村が実施する「病後保育」等の事業に対し、国、県で補助する。	・病後児保育：1か所	3,064	3,356	
児童家庭課	継	児童措置費（地域子育て支援センター）	保育所の機能を生かし、地域における子育て家庭への支援事業を行う。	・地域子育て支援センター事業：20か所	71,062	70,416	
児童家庭課	継	児童育成推進事業費	地域における子育て支援事業の拠点とするため、保育所にミニ児童館を設置する。	チャイルドセンター（H15実績なし）	0	—	
児童家庭課	継	社会福祉事業従事者研修費	社会福祉施設に従事する職員の資質向上を目指して各種研修を実施する。	・保育所等関係職員研修：13回	416	624	○
児童家庭課	継	放課後児童健全対策	昼間保護者のいない小学校低学年を対象に、児童館、児童センター等の社会資源を利用し、児童の育成・指導・遊びによる発達の助成を行い、児童の健全育成の向上を図る。	・実施クラブ数：138クラブ	131,831	138,858	○
児童家庭課	継	放課後児童指導員研修会	放課後児童クラブの指導員を対象とした研修会を行い、その資質の向上を図るとともに、日常の活動の中では知り合う機会のない人々との交流を通して、新たな活動へと結びつくような情報交換の場を提供する。	・放課後児童指導員研修会：3回	193	107	
児童家庭課	継	子育て支援情報	県のホームページで情報提供する。	・やまなしエンゼルプラン ・保育所の入所について ・県内の保育所一覧 他	0	0	
健康増進課	継	乳幼児すこやか発達支援事業(母子保健ライブラリー)	母子保健事業を活用するため、専門図書・教材等を整備し、母子保健関係者に閲覧・貸し出しを行う。	・甲府保健所 図書83 視聴覚教材90 おもちゃ121	141	250	
小 計					660,276	672,375	
(2) 子どもを取り巻く環境の整備							
児童家庭課	継	乳幼児医療対策費	乳幼児疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が支給する乳幼児医療助成金の一部を補助する。	・通院：5歳未満、入院：未就学児の医療費の自己負担分1/2補助（自己負担月700円）	463,475	501,294	
児童家庭課	継	家庭児童相談室運営費	家庭における適正な児童養育、その他児童福祉の向上を図るため、健康福祉部の家庭児童福祉に関する相談指導業務を充実強化する。	・健康福祉部に家庭相談員の配置、家庭相談員研修会の実施	18,287	18,969	
児童家庭課	継	児童相談所費（中央・都留）	児童福祉法に基づき児童福祉についての業務を行う。（相談、診断、一時保護等）	・児童に関する各般の定期巡回相談	61,114	60,012	
児童家庭課	継	ファミリーダイヤル推進事業	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、子育て不安や家庭問題に対して電話相談を行う。	・委託先：県母子寡婦福祉連合会 ・相談日：12月29日～1月3日を除く毎日	3,519	1,998	

社会教育課	継	子育て電話相談事業	乳幼児期から学童期の子どもを持つ親の育児に関する電話相談を受け付ける。	・電話相談 月水金（正午～午後5時） 火木（正午～深夜0時） ・カウンセリング（月2回開設）	2,944	3,079	
社会教育課	継	ゆう・ゆう・ゆう子育てランド	在宅で子育てしている母子を対象に子育ての学習の場・遊びの場・子育て相談の場を提供する。	・県内5カ所において、1カ所2回開催	406	538	
児童家庭課	継	児童虐待防止対策事業	児童虐待に対する予防、早期発見、早期対応と虐待発見後の対応についての体制を整備するとともに、児童虐待問題についての啓発を図る。	・こどもSOS合同会議：2回 ・こどもSOS地域連絡会議：8回 ・児童虐待防止研修会：2回 ・虐待アフターケア職員養成講座：2回 ・児童福祉司認定通信教育講座：2名	13,796	13,499	
健康増進課	継	育児等健康支援事業費補助金	市町村が実施する「母子栄養管理事業」「乳幼児育成指導等事業」等の育児等健康支援事業に補助する。 ①地域活動事業 ②母子栄養管理事業 ③乳幼児育成指導等事業 ④出産前小児保健指導事業 ⑤出産前後ケア事業 ⑥健全母性育成事業 ⑦休日健診・相談等事業 ⑧乳幼児健診における育児支援強化事業 ⑨虐待・いじめ対策事業 ⑩児童虐待防止市町村ネットワーク事業 ⑪ふれあい食体験事業	・実施事業数：69事業（30市町村）	12,279	13,201	
児童家庭課	継	児童厚生施設整備費補助金	児童に健全な遊びを与え、その健康を推進し、情操を豊かにするとともに、地域の健全育成活動を助成する。	・H15 創設4館 改修1館 ・H16 創設4館	146,627	103,703	
社会教育課	継	子ども地域体験学習推進事業	完全学校週5日制の導入に伴い、地域で子どもを育てる環境を充実させるため、地域教育力活性化に向けた推進体制の整備を行う。	・地域教育力 ・体験活動推進協議会の設置	306	494	
				・地域教育力活性化モデル事業の実施	12,555	0	
				・公民館活性化推進事業	1,736	0	
社会教育課	継	子どもセンター事業（県単）	子どもの地域における体験活動の機会や家庭教育の支援に関する情報を親や子どもたちが容易に入手できるようにするとともに、指導者等を求める団体・サークルの相談紹介に応じられる体制を市・郡単位ぐらゐに整備する。	・子どもセンター協議会の設置 ・子どもセンターの設置と運営 ・情報の収集 ・情報の提供 ・情報誌の作成 ・相談紹介	968	—	
小 計					738,012	716,787	
(3) ひとり親家庭等への支援							
児童家庭課	継	ファミリーダイヤル推進事業	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、子育て不安や家庭問題に対して電話相談を行う。	・委託先：県母子寡婦福祉連合会 ・相談日：12月29日～1月3日を除く毎日	3,519	1,998	○
児童家庭課	継	児童扶養手当	父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のために手当を支給する。	・受給者数1,990人（県支給分） 4,734人（県全体）	977,120	904,584	
児童家庭課	継	母子・寡婦・父子福祉貸付金	母子寡婦父子家庭の経済的自立の助長と生活意欲の助長を図り母子等の健康で文化的な生活を保障する。	・貸付件数：202件	95,754	210,000	
児童家庭課	継	母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の経済的自立のため職業能力開発等に対し、各種給付金を支給し母子家庭の自立を図る。	・自立支援教育訓練給付 ・高等技能訓練促進 ・常用雇用転換奨励金	0	8,772	
児童家庭課	継	母子家庭等日常生活支援事業	母子父子家庭の母等の児童及び寡婦の日常生活に支障がある世帯に家庭生活支援員を派遣する。	・派遣件数：12件、124日	571	650	
児童家庭課	継	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の親と子の健康増進と福祉の向上を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	・対象：ひとり親家庭の親と子（18歳未満）	89,293	87,076	
小 計					1,166,257	1,213,080	

② 高齢者、障害者が安心して暮らせる環境の整備

(1) 介護体制の構築							
長寿社会課	継	介護保険広域化支援事業補助金	介護保険の広域化（市町村合併を含む）を検討する市町村等に対して助成する。	市町村、広域連合、一部事務組合及び合併協議会で次のいずれかを検討するための事業 ・検討会の開催 ・広域化事業関連地域の視察 ・その他、知事が特に必要と認めた事業	0	4,000	
長寿社会課	継	財政安定化基金事業	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、県に財政安定化基金を設置し、所要の資金の貸付、交付を行う。	・財政安定化基金拠出金 市町村拠出金 国負担金 県負担金 基金運用益 償還金	223,195	190,570	
長寿社会課	継	介護保険制度の運営の支援	介護保険制度の運営状況を把握し、介護保険事業計画の見直し等制度運営の基礎資料とするため、被保険者資格、受給資格、保険給付、保険料の賦課徴収等介護保険業務に係る事項を市町村等保険者及び県から厚生労働省へ報告する。	・介護保険事業状況報告書印刷	268	268	
長寿社会課	継	介護保険給付費県負担金	都道府県は市町村に対して、介護給付及び予防給付に要する費用の12.5/100に相当する額を負担する。（介護保険法第123条）	・（介護給付＋予防給付）×12.5%（県負担割合）	4,548,675	4,758,613	
長寿社会課	継	介護サービス体制整備の支援等	介護保険制度の施行に伴う要介護認定の実施への支援及び介護支援専門員等の養成を図る。	・認定調査員研修事業 ・介護支援専門員実務、現任研修事業等 ・要介護認定モデル事業等	21,944	28,644	
長寿社会課	継	介護保険制度運営の支援	介護保険審査会の運営を行う。	・介護保険審査会の開催	0	1,538	
長寿社会課	継	介護サービス適正実施指導事業	利用者が契約に基づく介護サービスを適正に利用できるようにするため、各種の事業を行う。	・ケアプラン指導研修事業 ・サービス評価事業 ・介護相談員派遣事業等	4,820	6,221	
長寿社会課	継	苦情処理体制整備への支援	山梨県国民健康保険団体連合会の苦情処理体制整備への支援を行う。	・山梨県国民健康保険団体連合会の苦情処理体制整備への支援	1,478	1,813	
長寿社会課	継	介護保険事業者指定及び指導監査	介護サービス事業者の指定及び指導を行う。	・事業者管理システムの保守 ・説明会の開催	1,873	1,175	
長寿社会課	継	介護予防・地域支え合い事業	高齢者が要介護状態になったり、状態が悪化することがないようにする介護予防事業や自立した生活を確保するために必要な支援を行う生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。	・介護予防教室等の開催、配食サービス、外出支援サービス、軽度生活援助、家族介護教室、介護用品の支給、生きがいデイサービス、食の自立支援等	462,525	610,033	
健康増進課	継	老人保健事業（助成費）	壮年期からの疾病の予防と健康管理をはかり老後における健康の保持を目的とする保健事業を実施する。	・老人保健事業の医療以外の保健事業としての健康手帳の交付 ・健康教育 ・健康相談 ・健康診査 ・機能訓練 ・訪問指導	176,239	196,171	
長寿社会課	継	訪問介護資質向上等推進事業	介護サービス提供責任者に対し、実践的な知識の習得や技術の向上のための研修を行う。	・訪問介護員適正実施研修	282	287	
小 計					5,441,299	5,799,333	
(2) 経済的な安定の確保							
男女共同参画課	継	女性センター事業	女性センター（H16年度からは、男女共同参画推進センター）において各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー（H16） ・市民企画講座（H16） ・ヒューマンセミナー（H15） ・地域づくりセミナー（H15,16） ・エンパワーメントセミナー（H15,16） ・ニューライフセミナー（H15） ・出前講座（H15,16） ・フェスティバル（H15,16）	5,275	5,130	○
県民生活課	継	消費生活センター事業	消費生活センターにおいて講座を開催する。	・消費生活講座2講座 110人 ・商品テスト教室6回 40人	122	122	

労政雇用課	継	高齢者等雇用対策事業費	働く意欲を持った高齢者に幅広い就業の機会を提供するためシルバー人材センター連合会等に活動費の一部を補助する。	・事業実施期間：通年	22,821	22,818	
長寿社会課	継	高齢者雇用奨励金支給事業	65歳以上の高齢者を高齢者無料紹介所又は公共職業安定所の紹介により常用労働者として雇い入れた事業者に対して奨励金を支給する。	・月10,000円 12月を限度	3,890	5,550	
職業能力開発課	継	身体障害者等援助	技能労働者として社会に参加する自信と誇りを喚起する。	・県障害者技能競技大会の開催 ・全国障害者技能競技大会参加 ・障害者職業訓練校入校奨励金（H15 40 H16 120）	112	433	
職業能力開発課	継	障害者雇用対策	障害者の就業促進及び雇用の安定を図る。	・障害者雇用優良事業所等表彰（H15 26 H16 32） ・重度障害者等雇用促進助成金 ・障害者雇用促進協会への助成	7,882	15,682	
職業能力開発課	継	職場適応訓練	民間事業主に委託した障害者の作業環境適応訓練を実施する。	・職場適応訓練費の支給	17,385	20,939	
小 計					57,487	70,674	
(3) 高齢者、障害者の自立を容易にする社会基盤の整備							
障害福祉課	継	障害者の日ふれあいフェスティバル事業	12月9日の「障害者の日」を意義あるものとするため、障害者週間（12月3日～12月9日）を中心に啓発キャンペーン活動、障害者の主張大会、障害者福祉推進大会などの各種行事を重点的に実施する。	・障害者の主張大会 ・障害者福祉推進大会 ・普及啓発キャンペーン	1,543	1,141	
障害福祉課	継	障害者社会参加推進センター活動推進員等設置	障害者の自立と社会参加の促進を図る、障害者社会参加推進センターの経費を補助する。	・結婚相談員設置費 ・社会参加推進センター人件費等	18,100	18,463	
障害福祉課	継	字幕ビデオライブラリー設置事業	聴覚障害者の情報の確保及び知識の習得を支援するため字幕を挿入したビデオライブラリーの充実を図るとともに、聴覚障害者情報センター及び富士ふれあいセンターで貸出を行う。	・字幕ビデオライブラリー共同事業（制作、提供）	1,085	1,085	
障害福祉課	継	聴覚障害者情報センター運営事業	聴覚障害者のコミュニケーションを支援する情報提供施設の管理運営と事業委託をする。	・県立聴覚障害者情報センター管理運営委託他	24,813	23,764	
障害福祉課	継	点字図書館機能の充実	点字図書館（盲人福祉センター）の運営費を補助する。	・盲人福祉センター運営費補助金	38,611	39,072	
障害福祉課	継	点字による即時情報ネットワーク事業	新聞・雑誌等によって毎日流れる新しい情報を視覚障害者に点字等で提供する。	・電話回線使用料 ・パソコン等リース料	1,561	1,561	
障害福祉課	継	障害者権利擁護事業	障害者等の人権や権利を擁護するため、相談員、弁護士による相談窓口を設置し、相談を受け付ける。	・弁護士謝礼 ・相談員報酬	1,453	2,840	
障害福祉課	継	身体障害者自動車運転免許取得費補助	県内に居住する身障手帳1,2級所持者が運転免許を取得しようとする場合、その費用の一部を補助する。	・自動車運転免許取得費補助金	500	900	
障害福祉課	継	身体障害者用自動車改造費助成	身体障害者が運転する自動車の走行装置等改造に要する経費に対して助成する。	・改造費助成	1,213	1,550	
障害福祉課	継	介助用自動車購入等助成事業補助	重度身体障害者等が移動に際し必要とする自動車を、リフト付等に改造又は改造車両を購入する経費を助成し、介助者の負担を軽減する。	・改造、購入費助成	4,716	6,794	
障害福祉課	継	福祉タクシーシステム事業	重度障害者及び要介護老人の社会参加等を促進するため、市町村、タクシー会社等と連携を図り福祉タクシーシステムを実施する。	・タクシー料金の助成 ・リフト付専用、兼用車両購入費補助	10,502	16,264	
障害福祉課	継	盲導犬育成貸与事業	重度視覚障害者に盲導犬を貸与することにより社会参加を促進する。	・盲導犬育成費	0	3,969	
福祉保健総務課	継	福祉ボランティアの町づくり事業費補助金	市町村におけるボランティア活動を推進するため、いつでも、どこでも、誰でも、ボランティア活動に参加できる体制の整備に努め、もって地域における福祉コミュニティの形成を図る。	・ボランティア情報誌発行 ・相談、登録あっせん ・入門講座開催 ・福祉支援ボランティア活動促進 ・その他	4,124	2,062	
障害福祉課	継	心身障害児者居宅介護サービス事業（H15から心身障害児者ホームヘルプサービス事業と全身性障害者ホームヘルプサービス事業費補助金を統合して実施）	居宅介護事業（障害者へのホームヘルプサービス）に対して補助する。	・居宅介護事業	72,352	64,710	

III 本県の男女共同参画施策の状況

障害福祉課	継	心身障害児者ホームヘルプサービス事業(一部がH15から心身障害児者居宅介護サービス事業へ統合)	ガイドヘルパー養成研修を委託する。	・ガイドヘルパー養成研修会	649	0
障害福祉課	継	障害者ホームヘルパー現任研修事業	障害者ホームヘルパー研修会を実施する。	・障害者ホームヘルパー研修会	148	96
障害福祉課	継	ガイドヘルパーネットワーク事業	ガイドヘルパーによるサービスの充実を図るため、都道府県間のガイドヘルパーのネットワークを推進するとともに、県内市町村間のネットワーク化を促進する。	・委託料	12	12
障害福祉課	継	点訳・録音奉仕員養成事業	視覚障害者の日常生活上のコミュニケーション支援を図るため、点訳奉仕員、録音奉仕員を養成するとともに、点訳・録音図書を製作する。	・点訳・朗読奉仕員養成 ・図書製作	1,910	1,910
障害福祉課	継	点訳・録音奉仕員研修事業	点訳・録音奉仕員技術の維持向上を図るため研修を行う。	・点訳研修・録音・リーディング研修 ・写本研修・合同研修	518	518
障害福祉課	継	手話通訳者、要約筆記奉仕員養成派遣事業	聴覚障害者の日常生活上のコミュニケーション支援が図られるよう手話通訳者と要約筆記奉仕員を養成及び派遣する。	・手話通訳者養成・派遣 ・要約筆記奉仕員養成・派遣	6,208	6,781
障害福祉課	継	市町村障害者社会参加促進支援事業	障害者にとって最も身近な市町村で、障害者のコミュニケーション支援、情報の確保、移動支援、生活訓練、スポーツ振興、福祉機器のリサイクルなど障害者のニーズに応じて実施する市町村障害者社会参加促進支援事業に補助する。	・8市町(継続) ・1市(新規)	17,378	22,713
長寿社会課	継	老人保健法による保健事業	心身の機能が低下している者であって、医療終了後も継続して機能訓練の必要な者等に対し、心身の機能の維持回復を図るために必要な訓練を行い、日常生活の自立を助ける。	・PT・OT派遣システムの実施 ・PT・OT派遣システム連絡会開催	235	351
長寿社会課	継	リハビリテーション推進事業	寝たきりゼロを目指し、寝たきりを予防するための効果的な施策の実施について検討するとともに、関係団体との連携を図りながら広く一般県民に「寝たきりは予防できる」ことについて普及啓発活動を行う。また、いつでもどこでもリハビリを受けられる体制を整備する。	・推進本部会議 ・リハビリテーション週間の実施(1,583人) ・県ふれあいリハビリ交流大会(23市町村617人) ・地域リハビリテーション従事者研修(18市町村62人、公開講座延959人) ・健康寿命実態調査分析事業(報告書作成)リハビリテーション支援センター等を指定	10,928	16,340
国保介護課	継	山梨県老人医療費支給事業補助金(県単)	高齢者の保険診療の自己負担を軽減する。	・対象者 68才～69才及び65才～67才の一人暮らし老人(所得要件あり) ・一部負担金 原則1割自己負担	424,943	391,966
長寿社会課	継	老人クラブ活動等社会活動促進事業	老人クラブに助成を行うことにより、生きがいと健康づくりのための社会活動の促進を図る。	・56市町村老人クラブ連合会 ・山梨県老人クラブ連合会	59,206	63,061
長寿社会課	継	ことぶきマスター制度	高齢者の持つ知識や技能を知事が認定し登録する。これを地域社会で活用することで高齢者の生きがいを推進をする。	・証書、バッジ交付式 ・名簿の配付	419	1,672
社会教育課	継	山梨ことぶき勸学院運営	人生80年代を迎え、高齢者の学習ニーズに 대응するとともに高齢者の生きがいづくりと活力に満ちた地域づくりの指導者養成を図る。	概ね60歳以上の一般県民 ・勸学院(2年制) 各学年40名×9学園(360名) 履修時間108時間(年間) ・大学院(2年制) 各学年 甲府学園4コース×50名(200名) 都留学園2コース×50名(100名) 履修時間60時間(年間)	26,276	28,797
長寿社会課	継	(財)長寿やまなし振興財団運営事業	明るく活力ある長寿社会づくりを推進するため、高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。	・いきいきやまなしねんりんピック等各種イベントの開催	113,582	114,468
障害福祉課	継	障害者文化展開催費	障害者が文化活動や日常生活を通じて制作した作品を展示し、障害者への正しい理解と芸術活動の促進を図る。	・9月上旬岡島百貨店で開催	1,986	1,986

障害福祉課	継	ふれあい創作活動支援事業	在宅障害者の芸術・文化活動の活性化を図り、日常生活を豊かなものとするため絵画、陶芸及び文芸などの創作活動を支援する指導者を育成し、派遣する。	・ふれあい創作活動支援事業委託	419	419	
障害福祉課	継	山梨県障害者スポーツ大会開催費	全国障害者スポーツ大会の選考会を兼ねるスポーツ大会を開催する。	・陸上競技、フライングディスク、卓球、水泳、ホーリング等	775	773	
障害福祉課	継	はばたけスポーツ交流のつどい開催費補助	障害者と健常者がスポーツを通じて交流を深めるとともに障害者の社会参加を促進するようなスポーツ大会の開催に対して補助する。	・はばたけスポーツ交流のつどい開催費補助	462	937	
障害福祉課	継	スポーツ指導者派遣事業	障害者スポーツ振興のため、スポーツ指導員、スポーツ活動推進員を派遣する。	・スポーツ指導員、スポーツ活動推進員派遣委託	470	105	
障害福祉課	継	スポーツ教室開催費	障害者スポーツ普及、振興のため、地域振興局単位の障害者を対象としたスポーツ教室を実施する。	・スポーツ教室実施委託	475	0	
障害福祉課	継	全国障害者スポーツ大会派遣費補助	全国障害者スポーツ大会への選手派遣に要する費用に対して補助する。	・強化練習費 ・地区大会開催費 ・全国大会派遣費	7,894	8,333	
健康増進課	継	精神障害者スポーツ大会	精神障害者を対象とするスポーツ大会を開催する。	・H15は、精神障害者スポーツ大会（県大会・全国大会） ・H16は、精神障害者スポーツ大会（県大会・ブロック大会）	1,490	898	
健康増進課	継	精神障害者宿泊交流事業	保健所デイケア・社会復帰施設利用者を対象に宿泊体験交流を行う。	・1泊2日の宿泊体験交流	1,064	1,064	
健康増進課	継	入院患者と地域住民とのふれあい交流事業	精神病院入院者と地域住民との交流の場を設け、障害者に対する偏見除去と理解を深める。	・9病院で実施	1,418	1,418	
健康増進課	継	心の健康を考える集い	精神障害者が一堂に会し、家族、関係者が見守る中、交流を深める。	・地域交流事業	1,578	1,921	
健康増進課	継	精神障害者地域交流事業	在宅の障害者同士及び障害者と地域住民のふれあいの場を提供し交流を図る。	・8保健所で実施	916	1,643	
スポーツ健康課	継	スポーツ県やまなし推進事業	いきいき山梨ねんりんピック高齢者総合スポーツ大会の開催費に対して助成する。	・県内の満60歳以上の男女を対象にした軽スポーツ10種目とニュースポーツの体験を実施	1,325	1,300	
小 計					863,257	863,657	

③ 生涯を通じた女性の健康支援

(1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発と支援							
男女共同参画課	継	女性センター事業	女性センター（H16年度からは、男女共同参画推進センター）において各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー（H16） ・市民企画講座（H16） ・ヒューマンセミナー（H15） ・地域づくりセミナー（H15,16） ・エンパワーメントセミナー（H15,16） ・ニューライフセミナー（H15） ・出前講座（H15,16） ・フェスティバル（H15,16）	5,275	5,130	○
健康増進課	新	不妊専門相談センター事業	不妊に悩む夫婦の相談に対し、適切な情報提供や専門家による相談の場を提供する。	・不妊専門相談	—	2,285	
健康増進課	新	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療費（体外受精及び顕微授精）に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	・H16助成見込件数：100件	—	10,000	
健康増進課	継	乳幼児すこやか発達支援事業(母子保健ライブラリー)	母子保健事業を活用するため、専門図書・教材等を整備し、母子保健関係者に閲覧・貸し出しを行う。	・甲府保健所 図書 83 視聴覚教材 90 おもちゃ 121	141	250	○
スポーツ健康課	継	学校保健推進費	指導者の資質向上を図るため、各種研修会を実施する。	・保健主事研修会 ・養護教諭研修会 ・エイズ、薬物乱用防止教育研修会 ・健康相談活動研修 ・養護教諭経験者研修会	202	727	○

III 本県の男女共同参画施策の状況

健康増進課	継	エイズ対策事業	HIV/エイズに対する相談・検査体制の充実及びHIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発等の推進を図る。	普及啓発 ・研修会32回 ・リーフレット20,000部 ・スポットラジオ放送247回	6,100	7,109	
				・相談事業等	1,754	309	
				・医療体制エイズ拠点的病院 9病院	2,995	2,858	
健康増進課	継	アルコール保健講演会	アルコール関連問題に関する講演会を開催する。	・アルコール問題の普及啓発	85	85	
健康増進課	継	アルコール・薬物問題学習集会	県内の高等学校において学習会を開催する。	・アルコール問題の普及啓発	125	130	
健康増進課	継	老人保健事業（助成費）	壮年期からの疾病の予防と健康管理をはかり老後における健康の保持を目的とする保健事業を実施する。	・老人保健事業の医療以外の保健事業としての健康手帳の交付・健康教育・健康相談・健康診査・機能訓練・訪問指導	176,239	196,171	○
健康増進課	継	健やかな生活習慣推進事業	県民一人ひとりが自らの生活習慣を見直し、健康づくりの実践を県民運動として展開するために実施する。	・推進大会の開催 ・関係職員研修会 ・健康づくり実践軍団推進 ・市町村が行う事業に対する補助 等	18,733	18,413	
スポーツ健康課	継	みんなのスポーツ推進事業費	「豊かなスポーツライフの創造」推進のため、生涯スポーツ活動の推進、指導者の養成、確保を行う。	・スポーツ指導者講習会 ・スポーツリーダーバンク事業委託 ・スポーツプログラマー養成事業委託	2,742	3,202	
スポーツ健康課	継	みんなのスポーツ推進協議会補助金	自ら創造するスポーツへの参加促進を図るため、スポーツ推進協議会が実施する事業等に対し補助する。	・体力づくり生活化運動 ・みんなのスポーツ推進月間 ・山梨県みんなのスポーツ推進県民大会 ・ニュースポーツ交流大会	3,445	840	
スポーツ健康課	継	山梨県スポーツレクリエーション祭実行委員会助成費	山梨県スポーツレクリエーション祭の開催、全国スポーツレクリエーション祭への選手派遣について助成する。	・山梨県スポーツレクリエーション祭 ・全国スポーツレクリエーション祭（全国都道府県持ち回り開催）	20,936	18,041	
スポーツ健康課	継	地域・家庭等スポーツ推進事業	豊かなスポーツライフの創造を推進するため、市町村が行う事業に対し助成する。	・総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業	6,500	0	
スポーツ健康課	継	県民スポーツ事業団運営費	県民総スポーツを目標として設立された県民スポーツ事業団が生涯スポーツ推進のために実施する事業に対して助成する。	・ふれあいスポーツの推進 ・各種スポーツフェスティバルの開催等 ・スポーツ生活化の推進スポーツ健康づくり教室開催等 ・健康体力づくりの推進 ・巡回体力測定の実施等	7,619	10,169	
小 計					252,891	275,719	
(2) 母と子の健康の確保							
健康増進課	継	乳幼児すこやか発達支援事業(母子保健ライブラリー)	母子保健事業を活用するため、専門図書・教材等を整備し、母子保健関係者に閲覧・貸し出しを行う。	・甲府保健所 図書83 視聴覚教材90 おもちゃ121	141	250	○
健康増進課	継	乳幼児すこやか発達支援事業	将来、精神・運動発達面等において障害を招来するおそれのある乳幼児について、その特性に応じた発達相談・訓練とその親への指導を行うとともに関係者による検討会を実施し、乳幼児が健やかに成長発達するための支援を行う。	・母と子の手帳の発行	416	378	
健康増進課	継	母子保健医療推進事業	母子保健事業の効果的な推進と体制整備を図る。	・母子保健評価委員会 ・保健所母子保健推進会議 ・母子保健関係研修会	995	1,421	
健康増進課	継	母子保健地域組織の育成	母子保健向上のため、住民による自主的な組織活動の推進を図るため、母子保健地域組織を育成する。	・山梨県愛育大会 ・愛育会長、育成者研修会 ・保健所管内愛育班員研修会	783	779	
健康増進課	継	乳幼児すこやか発達支援事業	将来、精神・運動発達面等において障害を招来するおそれのある乳幼児について、その特性に応じた発達相談・訓練とその親への指導を行うとともに関係者による検討会を実施し、乳幼児が健やかに成長発達するための支援を行う。	・発達相談、発達訓練指導（各保健所各々1～2回/月） ・発達促進支援検討会 ・発達等母子保健専門相談	8,442	6,732	
健康増進課	継	先天性代謝異常等検査	新生児の血液検査を行い先天性代謝異常等を早期に発見することにより、障害の発生防止に努める。	・検査実施実人員：7,889人	22,646	23,370	

健康増進課	継	神経芽細胞腫マス・スクリーニング検査(H15年度限りで廃止)	生後6カ月児の尿によるマス・スクリーニング検査を行い、小児特有のガンである神経芽細胞腫の早期発見・治療に努める。	・検査実施実人員：5,167人	4,461	—	
健康増進課	継	妊娠中毒症等療養看護費	妊娠中毒症に罹患している妊婦で入院加療を必要とする者に対して看護費を支給し、妊婦及び胎児に大きな影響を及ぼす疾患を早期治療し、障害の防止を図る。	・所得税年額30,000円以下の世帯で、7日以上入院加療を必要とする者を対象	12	93	
健康増進課	継	市町村母子保健事業費負担金	1歳6か月児及び3歳児を対象に身体発育・精神発達などの健康診査を行い、遅れ等を早期に発見し適切な指導を行う事業を市町村が実施した場合に負担金を交付する。	・56市町村	11,871	14,228	
健康増進課	継	育児等健康支援事業費補助金	市町村が実施する「母子栄養管理事業」「乳幼児育成指導等事業」等の育児等健康支援事業に補助する。 ①地域活動事業 ②母子栄養管理事業 ③乳幼児育成指導等事業 ④出産前小児保健指導事業 ⑤出産前後ケア事業 ⑥健全母性育成事業 ⑦休日健診・相談等事業 ⑧乳幼児健診における育児支援強化事業 ⑨虐待・いじめ対策事業 ⑩児童虐待防止市町村ネットワーク事業 ⑪ふれあい食体験事業	・実施事業数：69事業(30市町村)	12,279	13,201	○
健康増進課	継	小児医療対策	健康診査等で発見された小児の疾病や障害を早期に治療し、乳幼児の健やかな発育を図るため、各種医療給付等を行う。	・養育医療 ・小児慢性特定疾患治療研究事業 ・小児慢性特定疾患短期入院給付事業 ・育成医療 ・療育医療	290,034	331,566	
医務課	継	山梨県周産期医療協議会	県下周産期医療の向上を目指し周産期医療体制の整備・充実を図る。	・協議会開催年1回 H16は、1回を予定	0	395	
健康増進課	継	未熟児搬送用保育器の設置	未熟児搬送用保育器を医療機関に設置し、未熟児搬送システムを医療圏ごとに設置し、搬送体制を整備する。	・設置数：7台 ・搬送件数：47件	0	0	
医務課	継	看護大学、同短期大学部運営費	県立看護大学、同短期大学部の運営により、より高度な保健師、助産師、看護師を養成する。	・平成16定員 看護大学50名 同短期大学部100名	293,817	315,499	
小計					645,897	707,912	

5) 男女共同参画社会づくりの計画的推進

① 推進体制の整備・充実

(1) 県における推進体制の整備・充実							
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	実績（計画）内容	H15年度決算額（千円）	H16年度予算額（千円）	再掲
男女共同参画課	継	男女共同参画推進本部	男女共同参画社会の実現に向け、庁内各部を構成員とし、計画的、総合的に推進する会議を開催する。	・H15 幹事会2回・部会1回開催 ・H16 幹事会2回開催予定	0	0	
男女共同参画課	継	男女共同参画審議会	男女共同参画社会の実現に向け、計画的、総合的に推進する事項について調査審議する。	・H15 全体会3回開催 ・H16 全体会2回開催予定	300	561	
小 計					300	561	
(2) 女性センターを活用した効果的な推進							
男女共同参画課	継	女性センター運営協議会	女性センターの運営等について検討するため協議会を開催する。	・年3回開催	123	360	
男女共同参画課	継	地域公共ネットワーク整備事業	県内の公共施設をネットワークにより結び効率的な事業を実施する。	・女性センターの紹介（H16～男女共同参画推進センター） ・自主企画事業の紹介	704	704	
男女共同参画課	継	女性総合相談事業	女性センターにおいて女性を対象とした相談を行う。	・相談員2名	3,330	3,317	
男女共同参画課	継	女性センター事業	女性センター（H16年度からは、男女共同参画推進センター）において各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー（H16） ・市民企画講座（H16） ・ヒューマンセミナー（H15） ・地域づくりセミナー（H15,16） ・エンパワーメントセミナー（H15,16） ・ニューライフセミナー（H15） ・出前講座（H15,16） ・フェスティバル（H15,16）	5,412	5,130	○
男女共同参画課	臨	総合女性センター事業	総合女性センター20周年記念男女共同参画フェスティバルを開催	・記念講演 ・パネルディスカッション ・ワークショップ 等	998	—	
男女共同参画課	継	女性センター情報提供事業	男女共同参画社会の形成に関わる情報等を情報誌・ホームページ・図書を通じて提供する。	・女性センター情報誌 ・関係図書の購入 ・推進月間用懸垂幕	517	970	○
小 計					11,084	10,481	
(3) 職員のジェンダーに敏感な視点の涵養							
男女共同参画課	継	部局研修	企画部主催で職員の男女共同参画意識の高揚を目的に実施する。	・課長補佐相当職を対象に実施（年1回）	72	53	
人事課	継	一般研修	新任職員から部局長、次長まで8つの職位・職階に対して行う階層別研修のうち、課長補佐研修の中で実施する。	・テーマ「セクシュアル・ハラスメントを考える」（2時間）	0	0	
小 計					72	53	

② 市町村の推進体制等への支援

(1) 市町村の推進体制への支援							
男女共同参画課	継	地域男女とのフォーラム事業費補助金	地域における男女共同参画社会の実現を目指し、地域に密着した研修会を開催し、住民意識の高揚を図る。	・地域フォーラムの開催（県下9箇所各1回） ・全体報告会（1回）	889	936	○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌4,500部（年2回発行） ・年次報告書500部 ・推進月間用懸垂幕 ・街頭啓発 ・やまなし女性の応援サイト開設（H16）	1,979	6,146	○
小 計					2,868	7,082	

(2) 男女共同参画推進リーダーへの支援							
男女共同参画課	継	男女共同参画推進リーダー設置事業	地域における男女共同参画を推進するための啓発活動や課題解決に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村へ2名（男女各1名）設置 ・委嘱式（H16） ・全体会（活動報告会、意見交換会）1回 ・地区別研修会（5ブロック） 	457	658	○

③ 男女共同参画社会づくりへ向けた各種団体等との連携

(1) 各種団体等との連携							
男女共同参画課	継	男女共同参画推進県民フォーラム補助金（H16年度からは、地域発男と女とのフォーラム事業費補助金）（県民フォーラム）	男女共同参画社会の実現に向け、啓発することを目的に、毎年6月の男女共同参画推進月間中において県民と一体となったフォーラムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・記念講演 ・パネルディスカッション ・男女共同参画推進事業者等表彰ほか 	394	645	○
男女共同参画課	継	地域発男と女とのフォーラム事業費補助金（地域フォーラム）	地域における男女共同参画社会の実現を目指し、地域に密着した研修会を開催し、住民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域フォーラムの開催（県下9箇所各1回） ・全体報告会（1回） 	889	936	○
小 計					1,283	1,581	
(2) 女性団体への支援							
男女共同参画課	継	山梨県女性団体協議会事業補助金	男女共同参画社会の実現に向けて活動している県女性団体協議会に対し補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・構成団体48 ・研修会、知事との懇談会 ・機関誌の発行（年3回） 	600	600	
社会教育課	継	山梨県連合婦人会研修補助金	地域に根ざした女性団体の充実・発展に資するため、山梨県連合婦人会が行う研修事業に対し補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内2市3郡15町村で開催 	500	—	
男女共同参画課	継	地域発男と女とのフォーラム事業費補助金（地域フォーラム）	地域における男女共同参画社会の実現を目指し、地域に密着した研修会を開催し、住民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域フォーラムの開催（県下9箇所各1回） ・全体報告会（1回） 	889	936	○
小 計					1,989	1,536	

